

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 29 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 (URL http://www.ioi-sonpo.co.jp)
 問合せ先 総務部長 後藤 泰之
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 札
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)5424 - 0101

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 原則として 13 年 3 月期は、合併前の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の計数を単純合算して表示しております。なお、金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	1,142,894	(4.0)	97,331	(458.5)	88,247	(-)
13 年 3 月期	1,190,677	(1.6)	27,150	(6.0)	856	(91.7)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	116 87	-	19.7	3.3	8.5
13 年 3 月期	大東京火災 17 73 千代田火災 16 46	17 69 -	2.7 3.2	1.6 0.1	4.1 0.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 4 百万円 13 年 3 月期 2 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 755,053,227 株 13 年 3 月期 大東京火災 407,152,784 株 千代田火災 386,601,876 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、14 年 3 月期及び千代田火災の 13 年 3 月期では当期純損失が計上されているため記載していません。
 5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,792,102	378,644	13.6	501 52
13 年 3 月期	3,071,329	540,280	17.6	大東京火災 778 24 千代田火災 577 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 754,985,441 株 13 年 3 月期 大東京火災 407,147,376 株 千代田火災 386,584,537 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	102,101	60,639	60,931	143,109
13 年 3 月期	85,452	182,760	14,399	368,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	13,000	5,000
通 期	1,100,000	29,000	11,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 23 銭
 上記の予想に関する事項については、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

企業集団等の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社等において営まれている主な事業の内容と、各関係会社等の当該事業における位置付けは、下図のとおりであります。

< 損害保険事業の内容 >

保険及び保険関連事業

当社及び関係会社等は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

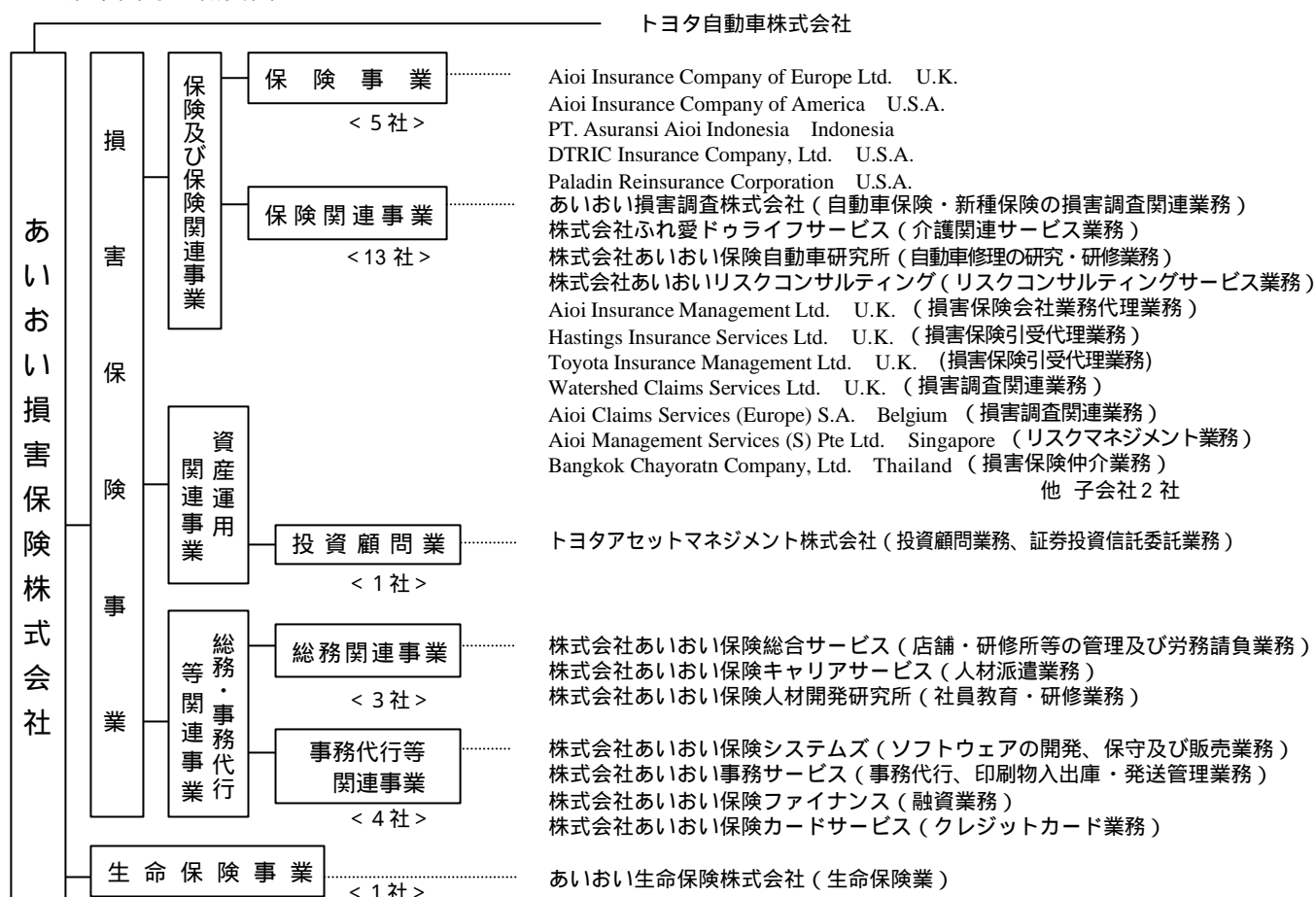
総務・事務代行等関連事業

関係会社等が、專業化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

< 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険㈱が、生命保険業を営んでおります。

< 企業集団等の概要図 >



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。
- | | | |
|-------|-----------------|------------|
| | : 連結子会社(孫会社を含む) | : 非連結子会社 |
| | : 関連会社 | : その他の関係会社 |
2. 当社はトヨタ自動車㈱(輸送用機器の製造販売業)の関連会社であります。
 3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険㈱及び Aioi Insurance Company of Europe Ltd. は特定子会社に該当しております。
 4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd. 及び Watershed Claims Services Ltd. は当社の 100% 出資会社である Aioi Insurance Company of Europe Ltd. がそれぞれ 100%、75%、75% 及び 30% 出資しております。
 5. 前連結会計年度に連結子会社であった Aioi Investment (Luxembourg) Holding S.A. は平成 13 年 10 月 17 日に解散しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

金融ビッグバン、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容しています。保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

このような情勢下で当社は、競争力強化を図り、経営基盤をより強固なものとするべく、平成13年4月1日付で千代田火災海上保険株式会社と合併し、「あいおい損害保険株式会社」として新たなスタートを切りました。

生き残りをかけた業界再編が加速するなか、当社は統一番手として、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。具体的な経営戦略の柱は以下のとおりであります。

構造革新の徹底推進による「機能強化と収益力の確保」

保険会社のコア機能の強化による「高品質な商品・サービスの提供」と、地域情報営業の推進による「顧客基盤の拡大」を通じた「成長性の確保」

自動車保険分野での「競争力強化」と人保険分野等の新規事業分野における「ビジネスチャンスの拡大」革新的な事務・業務インフラの構築による「新たなビジネスモデルの確立」

また、当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化していく考えであります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客様のニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの充実等に関する施策

当社は、急激な事業環境の変化に対応するために、経営意思決定ならびに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と、代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」とを設置し、取締役と執行役員それぞれの役割の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的な対応を可能ならしめる体制といたしました。

さらに、お客様、株主の皆様、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及び米国同時多発テロ等の発生に伴う対応策も含めたりスク管理体制の充実等のコーポレート・ガバナンスの強化やIR活動の積極的な展開等についても取組の強化を図ってまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期は米国同時多発テロ等の影響により特定の海外大口受再契約について多額の支払責任が発生したこと及び国内株価の低迷に伴い有価証券の減損処理を行ったことにより当期損失を計上いたしました。上記方針を踏まえて、当期の配当金につきましては、前年度同様1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成 13 年度のわが国経済は、米国経済の減速影響ともあいまって、企業の設備投資、個人消費ともに低迷が続き、全般的に景気の後退感が拡大しました。また、構造改革の遅れや金融不安の増大などにより、景気の先行きに対する不透明感も高まりました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向の影響を受けるとともに、自由化の更なる進展に伴う商品開発、料率引き下げ、事業効率化など、競争が一段と激しさを増しました。また、資産運用面でも国内金利が低水準で推移したことや株価下落の影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境におかれま

した。このような情勢下で当社は、主力商品である自動車保険では、新会社発足と同時に統合記念新型保険「I A P (10I Automobile Policy)」を開発・発売いたしました。また、国内損害保険会社唯一の自社衝突実験施設を活用して開発した車両保険「ドーン！とおまかせ」対象車種の拡大や、トヨタファイナンス株式会社との共同開発により T S³ カード会員向け長期自動車保険「あしながプラン」を発売するなど、独自商品の開発・拡充に努めてまいりました。

さらに、第三分野解禁に伴い、「がん保険」「総合医療補償保険」や傷害保険にセットする「疾病特約」を開発・発売するとともに、わが国初の“公的介護保険完全連動型”介護補償保険をバージョンアップし「ふれ愛スクラム」として発売するなど、成長が期待される医療・介護分野にも積極的に取り組んでまいりました。

お客様サービスに関しましても、業界随一のロードアシスタンスサービスを自社ネットワークでご提供するのに加え、自動車事故時の「お客様訪問サービス」を全国展開するなど、お客様ニーズに対応したサービスの充実に努めてまいりました。

さらには、「お客様にいちばん身近な会社」を目指し、従来、保険契約単位に実施していた各種サービスを統合し、すべてのお客様を対象にしたサービスの総合窓口「I O I 倶楽部」をスタートさせました。

また、業界随一の規模を誇るカスタマーサービスセンターが国内損保コールセンター初の「I S O 9001 : 2000」の認証を取得するなど、更なる規模の拡大、品質の向上に努めてまいりました。

なお、平成 13 年 9 月に発生した米国同時多発テロ等の影響により、特定の海外大口受再契約に多額の支払責任が発生いたしました。これに対し、当社は、現地での独自調査を行うとともに外部機関による調査を実施し、損失見積額の精査に努めました。この結果、当連結会計年度において 322 億円を正味支払保険金、1,064 億円を支払備金等に計上し、合計 1,387 億円を一括費用処理いたしました。

一方で、本受再契約にかかる引受リスクを軽減するため、平成 13 年 11 月以降の新規・継続契約の引受を停止し、残存責任に対する再々保険契約を締結いたしました。また、経営による海外・再保険部門の監視機能の強化を目的に、業務執行会議の諮問機関として「海外・再保険委員会」を設置し、リスク管理体制の強化を行いました。

あいおい生命保険株式会社におきましては、平成 13 年 7 月より代理店介在型通信販売で告知や医的審査を必要としない高齢者向け終身保険や 1 年満期の年齢群団別定期保険を新たに発売いたしました。さらに平成 14 年 2 月より入院関係の新特約を発売するとともに、団体保険分野では業界に先駆けて保険料の割安な無配当型の総合福祉団体定期保険の認可を取得するなど、お客様のニーズを踏まえ、より良い商品の開発とご提供に努めました。

また、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.におきましては、ここ数年の業績不振の状況を踏まえ事業の再編・縮小に取り組んでおります。これに伴い、当年度決算においてそのコストを含め十分な引き当てを行うことにより、財務の健全化を図ることいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は1兆1,428億円と前連結会計年度に比べ477億円、4.0%の減少となりました。また、米国同時多発テロ等の発生に伴う損失を一括費用処理した結果、経常損失は973億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純損失は882億4千7百万円となりました。

なお、減損処理に伴う評価損のうち410億円については、その他特別損失に計上しております。

(2)次期の見通し

平成15年3月期の連結業績予想につきましては、決算短信(連結)に記載のとおり、通期で経常収益1兆1,000億円、経常利益290億円、当期純利益115億円を予想しております。

なお、上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2.財政状態

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の満期返戻金の支払いなどにより1,021億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引に伴う受入担保金を返還したことなどにより、606億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還などにより、609億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、合計で2,252億円の支出となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,431億円となりました。

なお、平成14年3月末における株主資本は3,786億円であり、また、親会社のソルベンシー・マージン比率は783.0%の水準にありますので、極めて強固な財政状態を引き続き維持しております。

平成13年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	比較増減	増減率
科目					%
経 常 損 益	保険引受収益	1,091,940	1,066,578	25,361	2.3
	(うち正味収入保険料)	(791,853)	(788,275)	(3,577)	(0.5)
	(うち収入積立保険料)	(133,674)	(106,327)	(27,346)	(20.5)
	(うち生命保険料)	(40,502)	(41,057)	(555)	(1.4)
	(うち責任準備金等戻入額)	(94,166)	(101,541)	(7,375)	(7.8)
	保険引受費用	939,103	1,043,081	103,977	11.1
	(うち正味支払保険金)	(475,849)	(495,799)	(19,950)	(4.2)
	(うち損害調査費)	(37,665)	(40,046)	(2,381)	(6.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(150,524)	(159,788)	(9,264)	(6.2)
	(うち満期返戻金)	(242,040)	(223,519)	(18,521)	(7.7)
	(うち生命保険金等)	(4,159)	(6,192)	(2,032)	(48.9)
	(うち支払備金繰入額)	(27,950)	(117,030)	(89,079)	(318.7)
	資産運用収益	91,868	69,164	22,704	24.7
	(うち利息及び配当金収入)	(56,714)	(50,393)	(6,320)	(11.1)
(うち有価証券売却益)	(61,887)	(41,392)	(20,495)	(33.1)	
資産運用費用	29,181	22,151	7,030	24.1	
(うち有価証券売却損)	(2,894)	(4,957)	(2,063)	(71.3)	
(うち有価証券評価損)	(14,577)	(10,941)	(3,636)	(24.9)	
営業費及び一般管理費	173,254	172,951	303	0.2	
その他経常損益	15,119	5,107	20,227	-	
(うち持分法投資損益)	(2)	(4)	(6)	(-)	
経常利益(経常損失)	27,150	97,331	124,482	458.5	
特別 損益	特別利益	38,821	26,868	11,952	30.8
	特別損失	55,783	65,317	9,533	17.1
	特別損益	16,962	38,448	21,486	-
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		10,188	135,780	145,968	-
法人税及び住民税等		3,569	2,687	882	24.7
法人税等調整額		5,782	50,220	56,002	968.5
少数株主損失		20	-	20	100.0
当期純利益(当期純損失)		856	88,247	89,103	-

種目別保険料・保険金関係資料

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正 味 収 入 保 険 料	構 成 比	対前期 増 減 ()率	正 味 支 払 保 険 金	構 成 比	対前期 増 減 ()率
〔前 連 結 会 計 年 度〕 平成 12 年 4 月 1 日 か ら 平 成 13 年 3 月 31 日 ま で	火 災	97,009	12.3	17.7	47,924	10.1	1.4
	海 上	5,576	0.7	4.2	3,544	0.7	19.4
	傷 害	57,219	7.2	9.0	25,209	5.3	0.4
	自動車	493,851	62.4	0.0	311,582	65.5	6.8
	自賠責	81,156	10.2	0.4	50,645	10.6	3.2
	その他	57,040	7.2	1.4	36,942	7.8	0.2
	計	791,853	100.0	3.2	475,849	100.0	4.4
〔当 連 結 会 計 年 度〕 平成 13 年 4 月 1 日 か ら 平 成 14 年 3 月 31 日 ま で	火 災	93,068	11.8	4.1	83,725	16.9	74.7
	海 上	5,672	0.7	1.7	4,091	0.8	15.4
	傷 害	53,643	6.8	6.3	21,371	4.3	15.2
	自動車	494,545	62.7	0.1	292,724	59.0	6.1
	自賠責	78,548	10.0	3.2	49,354	10.0	2.6
	その他	62,797	8.0	10.1	44,533	9.0	20.5
	計	788,275	100.0	0.5	495,799	100.0	4.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	327,121	10.65	149,692	5.36	177,428
コールローン	44,000	1.43	1,000	0.04	43,000
買入金銭債権	25,648	0.84	11,634	0.42	14,014
金銭の信託	22,772	0.74	20,275	0.73	2,497
有価証券	1,635,688	53.26	1,613,414	57.78	22,274
貸付金	458,583	14.93	403,238	14.44	55,345
不動産及び動産	202,794	6.60	194,405	6.96	8,388
その他資産	313,012	10.19	275,629	9.87	37,382
繰延税金資産	55,524	1.81	142,039	5.09	86,514
支払承諾見返	11,226	0.37	1,200	0.04	10,026
貸倒引当金	25,039	0.82	20,426	0.73	4,612
投資損失引当金	3	0.00	-	-	3
資産の部合計	3,071,329	100.00	2,792,102	100.00	279,227
(負債の部)					
保険契約準備金	2,218,063	72.22	2,242,454	80.32	24,390
支払準備金	(286,180)		(411,686)		
責任準備金等	(1,931,883)		(1,830,767)		
転換社債	18,810	0.61	18,800	0.67	10
その他負債	231,756	7.55	127,596	4.57	104,160
退職給付引当金	33,661	1.10	16,862	0.60	16,798
賞与引当金	3,540	0.11	5,114	0.18	1,574
債権売却損失引当金	106	0.00	-	-	106
特別法上の準備金	10,743	0.35	1,268	0.05	9,474
価格変動準備金	(10,743)		(1,268)		
繰延税金負債	3,141	0.10	161	0.01	2,979
支払承諾	11,226	0.37	1,200	0.04	10,026
負債の部合計	2,531,049	82.41	2,413,457	86.44	117,591
(少数株主持分)					
少数株主持分	0	0.00	0	0.00	0
(資本の部)					
資本金	99,804	3.25	100,005	3.58	200
資本準備金	72,862	2.37	44,081	1.58	28,780
連結剰余金	214,034	6.97	126,287	4.52	87,746
その他有価証券評価差額金	156,735	5.10	107,535	3.85	49,199
為替換算調整勘定	2,807	0.09	1,111	0.04	3,918
計	540,629	17.60	379,021	13.57	161,607
自己株式	349	0.01	376	0.01	27
資本の部合計	540,280	17.59	378,644	13.56	161,635
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	3,071,329	100.00	2,792,102	100.00	279,227

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		比較増減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
経常 損益 の 部	経常収益		1,190,677	100.00	1,142,894	100.00	47,783
	保険引受収益		1,091,940	91.71	1,066,578	93.32	25,361
	正味収入		(791,853)		(788,275)		(3,577)
	積立保険料		(133,674)		(106,327)		(27,346)
	生命保険等		(29,010)		(25,327)		(3,683)
	責任準備金		(40,502)		(41,057)		(555)
	その他		(94,166)		(101,541)		(7,375)
	資産運用		(2,733)		(4,048)		(1,314)
	利息及び配当		91,868	7.71	69,164	6.05	22,704
	金銭の信託運用		(56,714)		(50,393)		(6,320)
	有価証券売却益		(27)		(195)		(168)
	有価証券償還		(1,261)		(1,472)		(211)
	有価証券償還		(61,887)		(41,392)		(20,495)
	その他の運用		(44)		(505)		(461)
	積立保険料		(945)		(532)		(412)
	その他の経常		(29,010)		(25,327)		(3,683)
	経常費用		6,868	0.58	7,150	0.63	282
	経常費用		1,163,526	97.72	1,240,225	108.52	76,699
	保険引受費用		939,103	78.87	1,043,081	91.27	103,977
	正味損害		(475,849)		(495,799)		(19,950)
諸手数料		(37,665)		(40,046)		(2,381)	
満期返戻金		(150,524)		(159,788)		(9,264)	
契約者配当		(242,040)		(223,519)		(18,521)	
生命保険金		(429)		(189)		(239)	
支払準備金		(4,159)		(6,192)		(2,032)	
その他の保険引受		(27,950)		(117,030)		(89,079)	
資産運用費用		(484)		(513)		(29)	
金銭の信託運用		29,181	2.45	22,151	1.94	7,030	
有価証券売却損		(6,135)		(4,103)		(2,032)	
有価証券評価損		(2,894)		(4,957)		(2,063)	
有価証券償還		(14,577)		(10,941)		(3,636)	
有価証券償還		(81)		(9)		(72)	
金融派生商品		(1,074)		(658)		(415)	
その他の運用		(4,417)		(1,479)		(2,937)	
営業費及び一般管理		173,254	14.55	172,951	15.13	303	
その他の経常		21,987	1.85	2,042	0.18	19,944	
支倒引当金		(577)		(325)		(251)	
貸倒引当金		(3,928)		(-)		(3,928)	
債権売却損失		(9,502)		(96)		(9,405)	
投資損失		(16)		(-)		(16)	
保険業法113条		(3)		(-)		(3)	
その他の経常		(1,430)		(393)		(1,036)	
経常利益(経常損失)		27,150	2.28	97,331	8.52	124,482	
特別 損益 の 部	特別利益		38,821	3.26	26,868	2.35	11,952
	不動産動産処分		(2,049)		(73)		(1,975)
	特別法上の準備金		(-)		(9,474)		(9,474)
	価格変動準備		(-)		(9,474)		(9,474)
	その他特別		(36,772)		(17,320)		(19,451)
	特別損失		55,783	4.68	65,317	5.71	9,533
不動産動産処分		(2,557)		(758)		(1,799)	
特別法上の準備金		(1,929)		(-)		(1,929)	
価格変動準備		(1,929)		(-)		(1,929)	
その他特別		(51,296)		(64,559)		(13,263)	
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		10,188	0.86	135,780	11.88	145,968	
法人税及び住民税等		3,569	0.30	2,687	0.24	882	
法人税等調整額		5,782	0.49	50,220	4.40	56,002	
少数株主損失		20	0.00	-	-	20	
当期純利益(当期純損失)		856	0.07	88,247	7.72	89,103	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	比較増減
連結剰余金期首残高	221,013	130,163	90,850
連結剰余金増加高	507	87,268	86,761
合併に伴う期首剰余金増加高	(-)	(87,268)	(87,268)
海外の会計基準に基づく剰余金増加高	(507)	(-)	(507)
連結剰余金減少高	8,342	2,897	5,445
配当金	(5,556)	(2,850)	(2,706)
合併交付金	(2,706)	(-)	(2,706)
役員賞与金	(80)	(47)	(33)
当期純利益(当期純損失)	856	88,247	89,103
連結剰余金期末残高	214,034	126,287	87,746

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)	10,188	135,780	145,968
減価償却費	16,877	21,590	4,713
支払備金の増加額	28,082	117,030	88,947
責任準備金等の増加額	94,273	101,541	7,268
貸倒引当金の増加額	2,318	2,113	204
投資損失引当金の増加額	106	3	103
退職給付引当金の増加額	1,569	22,742	21,173
賞与引当金の増加額	332	1,557	1,890
債権売却損失引当金の増加額	39	106	67
価格変動準備金の増加額	1,929	9,474	11,404
利息及び配当金収入	56,714	50,393	6,320
有価証券関係損益()	79,130	13,565	92,696
支払利息	577	325	251
為替差損益()	2,226	761	1,464
不動産動産関係損益()	3,367	3,915	547
持分法による投資損益()	2	4	6
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	28,822	9,492	38,314
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	24,241	20,740	44,982
その他	49,069	17,116	31,953
小 計	126,745	157,547	30,801
利息及び配当金の受取額	54,286	52,754	1,531
利息の支払額	596	316	279
法人税等の支払額	12,396	3,007	15,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,452	102,101	16,649
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	8,042	12,125	4,082
買入金銭債権の取得による支出	15,725	7,339	8,385
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,903	8,340	1,437
金銭の信託の増加による支出	37,400	42,563	5,163
金銭の信託の減少による収入	58,507	42,649	15,857
有価証券の取得による支出	592,521	738,738	146,216
有価証券の売却・償還による収入	655,906	674,400	18,494
貸付けによる支出	109,885	96,582	13,302
貸付金の回収による収入	194,945	150,420	44,525
債券貸借取引受入担保金の増加額	30,920	30,920	61,841
その他	1,095	2,366	1,270
小 計	198,597	30,575	229,172
(+)	(113,145)	(132,677)	(245,822)
不動産及び動産の取得による支出	24,804	18,028	6,775
不動産及び動産の売却による収入	10,017	884	9,133
その他	1,051	12,919	11,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,760	60,639	243,399

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		比較増減
	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの発行による収入	250,000	-	250,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	220,000	55,000	165,000
社債の償還による支出	10,000	-	10,000
自己株式の取得による支出	8	28	20
配当金の支払額	5,556	2,850	2,706
合併交付金の支払額	-	2,706	2,706
その他	35	347	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,399	60,931	75,331
.現金及び現金同等物に係る換算差額	466	1,607	1,140
.現金及び現金同等物の増加額	111,240	225,279	336,520
.現金及び現金同等物期首残高	257,148	252,200	4,948
.合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	116,189	116,189
.現金及び現金同等物期末残高	368,389	143,109	225,279

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、

Hastings Insurance Services Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.

なお、上記のうちあいおい生命保険(株)は平成13年4月1日付で大東京しあわせ生命保険(株)と千代田火災工
ビス生命保険(株)が合併したものであり、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、
Hastings Insurance Services Ltd.及びToyota Insurance Management Ltd.は千代田火災海上保険(株)との合併により
期首に引き継いだ連結子会社であります。

また、前連結会計年度に連結子会社であったAioi Investment (Luxembourg) Holdings S.A.は当連結会計年度
内に解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合
う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい
会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

Watershed Claims Services Ltd.

なお、Watershed Claims Services Ltd.は、千代田火災海上保険(株)との合併により期首に引き継いだ持分法適
用関連会社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratn Co., Ltd.ほか)については、それぞ れ当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちあいおい生命保険(株)の決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月
31日ですが、その他の連結子会社についても決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸
表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間におけ
る重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づい
ております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行ってお
ります。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいて
おります。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っ
ております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の
評価は、時価法により行っております。

また、あいおい生命保険㈱の保有する責任準備金対応債券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法により行っております。

なお、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険)を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.9年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.8年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.4年となっております。

一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開しデュレーション・マッチングを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は海外の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

親会社のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。

ソフトウェア

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

なお、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、親会社は当連結会計年度に厚生年金基金制度において退職給付信託を追加設定し、これに伴い、退職給付信託設定益4,561百万円をその他特別利益に計上しております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ方針

親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いているものがあります。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及びあいおい生命保険㈱の定款の規定に基づき行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は179,970百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。
2. その他資産に含まれる保険業法第113条繰延資産は1,100百万円であります。
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は306百万円、延滞債権額は14,296百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は604百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,199百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,408百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券34,534百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金208百万円であります。
5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,214百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上既定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	142,917百万円
給与	82,675百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. その他特別利益には、親会社における退職金制度の改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円及び退職給付信託設定益4,561百万円を含んでおります。
3. その他特別損失には、その他有価証券の減損のうち41,027百万円及び合併関連費用21,396百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。
4. 米国同時多発テロ等により特定の海外大口受再契約について発生した損失のうち正味支払保険金32,284百万円については、責任準備金等戻入額(保険業法施行規則等の規定に基づく異常危険準備金の取崩し)が計上されるため、経常損失に与える影響額は、支払備金繰入額107,382百万円及び為替差益959百万円の正味で106,422百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

現金及び預貯金	149,692百万円
コールローン	1,000百万円
当座借越	12百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	7,570百万円
現金及び現金同等物	<u>143,109百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計、経常損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
 なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,020	1,307	712	1,361	929	431
その他	121	55	66	35	30	5
合計	2,142	1,363	778	1,397	959	437

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年内	360 百万円	238 百万円
1年超	417 百万円	199 百万円
合計	778 百万円	437 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	405 百万円	307 百万円
減価償却費相当額	405 百万円	307 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年内	525 百万円	424 百万円
1年超	1,338 百万円	918 百万円
合計	1,864 百万円	1,343 百万円

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
責任準備金等	98,751
支払準備金	43,739
有価証券	22,557
減価償却費	8,985
退職給付信託設定有価証券	7,736
その他	23,060
繰延税金資産小計	204,831
評価性引当額	960
繰延税金資産合計	203,870
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	60,730
その他	1,262
繰延税金負債合計	61,992
繰延税金資産の純額	141,877

(注)連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しておりますが、上記の内訳は相殺前の総額によっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
なお、国内の法定実効税率は36.1%であります。

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	44,143	953	42,405	1,947

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	3,421	3,589	206	251	44
	外国証券	798	838	39	1,359	288
	小 計	4,220	4,427	207	1,277	333
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	100	97	3	1,747	132
合 計	4,320	4,524	204	3,157	3,358	201

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	-	-	74,084	77,601	3,516
	外国証券	-	-	799	839	40
	小 計	-	-	74,883	78,440	3,556
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	26,440	25,979	460
合 計	-	-	-	101,324	104,419	3,095

4. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	366,610	392,994	399,197	412,504	13,307
	株 式	398,800	631,620	331,929	482,821	150,891
	外国証券	204,589	219,002	245,454	263,638	18,184
	その他	11,480	11,818	3,243	3,322	79
	小 計	981,481	1,255,436	273,954	979,824	182,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	170,594	166,627	148,999	145,521	3,477
	株 式	86,480	67,452	76,227	69,082	7,144
	外国証券	50,717	45,938	58,769	56,784	1,985
	その他	7,109	6,065	1,044	7,222	1,589
	小 計	314,902	286,084	28,817	292,808	14,196
合 計	1,296,383	1,541,520	245,137	1,272,632	168,265	

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	前連結会計年度〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			当連結会計年度〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	530,113	74,816	3,118	452,182	41,392	4,957

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度	当連結会計年度
公社債	9,905百万円	6,363百万円
外国証券	2,667百万円	-百万円
合計	12,572百万円	6,363百万円

(2) その他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
公社債	8,269百万円	410百万円
株式	17,348百万円	17,888百万円
外国証券	3,000百万円	-百万円
その他	22,897百万円	7,893百万円
合計	51,515百万円	26,192百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公社債	71,763	267,563	161,939	48,522	61,951	267,715	250,170	87,575
外国証券	32,235	123,688	58,307	5,090	18,929	169,889	81,404	2,511
その他	13,339	10,450	7,296	97	3,872	4,899	7,531	79
合計	117,339	401,702	227,543	53,709	84,753	442,503	339,106	90,166

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

9. その他有価証券の減損

親会社及びあいおい生命保険(株)において、その他有価証券について51,421百万円の減損処理を行っており、うち41,027百万円はその他特別損失に計上しております。

なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	22,772	2,078	20,275	2,270

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを利用目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

親会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ効果の著しい取引)は利用しておりません。

また、親会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。

日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR(バリュー・アット・リスク)手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超						
市場 以外 の 取 引	為替予約取引	-	-	-	-	14,128	-	14,254	126
	売米ドル	-	-	-	-	104,267	-	105,557	1,289
	買米ドル	-	-	-	-	1,810	-	813	813
	通貨スワップ取引	1,810	1,810	829	829	-	-	-	348
合計		-	-	-	829	-	-	-	348

(注) 1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	38,900	38,900	1,170	1,170	38,900	33,900	1,025	1,025
合計		-	-	-	1,170	-	-	-	1,025

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売 建	-	-	-	-	957	-	957	0
合計		-	-	-	-	-	-	-	0

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終価格によっております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売 建	17,415	-	17,376	39	-	-	-	-
合計		-	-	-	39	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終価格によっております。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	-	-	-	-	21,000	20,000	63	63
合計		-	-	-	-	-	-	-	63

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうちあいおい生命保険㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、親会社では厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	147,617
ロ.年金資産	108,197
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,419
ニ.未認識数理計算上の差異	22,557
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	16,862

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険㈱の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ.勤務費用(注)1、2	6,586
ロ.利息費用	3,819
ハ.期待運用収益	1,856
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	194
ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)3	11,290
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,546

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。

2.簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて記載しております。

3.合併に伴う退職給付制度の改定により発生した過去勤務債務(債務の減額)であり、その他特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	厚生年金基金及び適格退職年金 3.0%
	退職給付信託 0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生した年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ご参考)

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	3,653	306	3,347
延滞債権額	14,052	14,296	244
3カ月以上延滞債権額	930	604	325
貸付条件緩和債権額	4,821	8,199	3,378
リスク管理債権計(a)	23,458	23,408	50
貸付金(b)	458,583	403,238	55,345
対貸付金割合 (a)/(b)×100	5.1%	5.8%	0.7%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。